



もう一つの「2045年問題」

滋賀銀行 常務取締役 林 一義

日本の総人口は2045年に1億人を割り込むとされていますが、先日、もう一つの「2045年問題」があることを知りました。

「技術的特異点」。聞きなれない言葉ですが、コンピューター（人工知能）が人間の知能を超えて急激に進化し始める時点のことで、それが2045年頃になると予想されています（諸説あり）。これ以降、技術開発や進化の主役が人間からコンピューターに移るとされており、「トンデモ科学」の領域かと思いきや、最近では総務省の研究会でも真面目に議論され、世界中で研究している学者や企業も多いそうです。

例えば、最近のスマートフォンは話しかけると簡単な質問なら“応えて”くれます。将来どう進化していくのか楽しみな反面、スマートフォンばかりを頼りにしていると、知らない間にど

こか意図せぬところへ誘導されてしまいそうで、一抹の不安も覚えます。

経済成長には技術革新（イノベーション）が欠かせません。一方で、科学技術は「もろ刃の剣」とも言われます。科学技術は、インターネットのように歴史的にも軍事目的から生まれたものも多くあります。科学技術を利用するには倫理が必要であり、「人工知能」に対しても倫理的な議論が始まりつつあります。

我々も、科学技術を単に受け入れるだけではなく、そこに含まれる“光と影”をしっかりと理解し、利用する側の立場で牽制・監視していくことが大切です。

映画「ターミネーター」や「マトリックス」のように、人類がコンピューターに支配される世界は遠慮したいものです。

県内データ あれこれ

常用労働者数 — 毎月勤労統計調査(2014年平均) 結果より

滋賀県の常用労働者のうち、3割が製造業に従事

滋賀県が公表している「毎月勤労統計調査」によると、2014年の県内における「常用労働者数(注)」(事業所規模5名以上、月平均)は、468,425名だった。これは、全国(46,808千人)の1%に相当する。

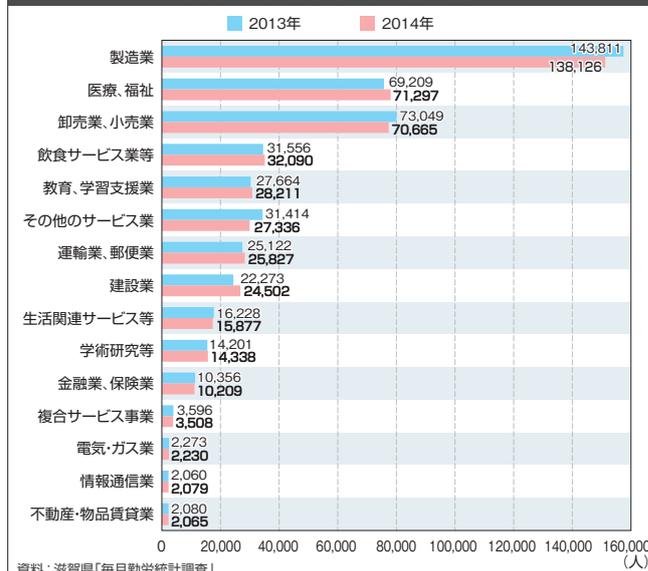
産業別の内訳をみると、製造業が138,126人で最多。次いで「医療、福祉」(71,297人)、「卸売業、小売業」(70,665人)などが続く。滋賀県は製造業の比率が約3割(29.5%)を占め、全国平均(17.1%)を12.4ポイント上回っており、大きな特徴といえるだろう。

前年比で見ると、消費税増税前に住宅着工の駆け込み需要が発生した影響などで、建設業が10.1%増加した。このほか一部の産業では増加したが、県全体では1.4%減とやや減少した。人手不足の影響もあるとみられる。当社が今年2月に実施した「滋賀県内企業動向調査」では、4分の1以上の企業が人手不足と回答し、特に小売業やサービス業では4割を超えた(詳細は当社ホームページに掲載)。

労働力の確保は企業にとって重要な課題の一つだが、今後は雇用条件や就労環境の改善など、従来以上の対策が必要になりそうだ。

(株)しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

滋賀県の常用労働者数(産業別)



(注)「常用労働者」…次の①②のいずれかに該当するもの。条件に該当すればパートタイム労働者も含まれる。
①期間を定めず、または1カ月を超える期間を定めて雇われている者。
②日々、または1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月それぞれ18日以上雇われた者。